

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	エムスリー株式会社
【英訳名】	M3, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 格
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03（6229）8900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 高 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03（6229）8900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 高 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,568,367	8,197,396	26,007,662
経常利益 (千円)	2,337,634	3,046,183	9,625,450
四半期(当期)純利益 (千円)	1,365,176	1,737,362	5,598,741
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,437,437	2,117,545	6,835,920
純資産額 (千円)	17,573,591	23,429,638	23,472,621
総資産額 (千円)	22,213,664	30,015,395	30,853,120
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	860.75	1,093.12	3,526.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	856.35	1,087.79	3,508.97
自己資本比率 (%)	76.4	74.4	72.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	349,065	870,961	5,810,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,107,027	486,671	2,214,857
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,213,609	1,947,832	1,667,431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,727,953	10,263,086	11,713,591

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成24年10月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、エビデンスソリューションセグメントにおいて、治験ボランティア(被験者)募集事業を営む健康サポート株式会社を、新たに連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

医療従事者専門サイト「m3.com」の医師会員は約25万人となっており、「m3.com」を中心に様々なサービスの展開をしています。

既存サービスについては、顧客への各サービスの一層の浸透により、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、国内主要製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核に、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社（以下「メビックス」という）、首都圏を中心に治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社メディカル・パイロット、近畿、中国地方を中心に治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社フジ・シー・アール・エス（以下「フジ・シー・アール・エス」という）、治験業務の支援を行う株式会社MICメディカル（以下「MICメディカル」という）を通じて治験支援関連サービスを提供しています。

さらに、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等の新規サービスの拡充も進めています。

医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下「エムスリーキャリア」という）、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社（以下「アイチケット」という）、医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社、電子カルテ等の開発・販売・サポートを手掛ける株式会社シィ・エム・エス（以下「シィ・エム・エス」という）においてもサービス展開を進めています。

海外においては、米国で、20万人以上の医師会員を擁する医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの展開が順調に進んでいます。また、英国では約20万人の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」を運営するDoctors.net.uk Limited（以下「DNUK」という）においても、英国での製薬会社向けサービスの展開を進めています。さらに、日本、米国、欧州、中国及び韓国に跨る100万人の医師パネルを構築し、医療分野においてグローバルな調査サービスを提供しています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

（当期の業績）

（単位：百万円）

	平成25年3月期 第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	平成26年3月期 第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	比較増減		(参考) 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	5,568	8,197	+2,629	+47.2%	26,007
営業利益	2,190	2,839	+648	+29.6%	9,294
経常利益	2,337	3,046	+708	+30.3%	9,625
四半期(当期)純利益	1,365	1,737	+372	+27.3%	5,598

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

		平成25年3月期 第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	平成26年3月期 第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	比較増減	
医療 ポータル	セグメント売上高	3,870	4,600	+730	+18.9%
	セグメント利益	2,221	2,557	+335	+15.1%
エビデンス ソリューション	セグメント売上高	652	1,487	+834	+127.9%
	セグメント利益	68	284	+216	+315.8%
海外	セグメント売上高	919	1,362	+442	+48.2%
	セグメント利益	34	214	+180	+523.1%
診療プラット フォーム	セグメント売上高	-	618	+618	-
	セグメント利益	-	69	+69	-
その他	セグメント売上高	191	237	+45	+23.6%
	セグメント利益	29	36	+7	+25.7%
消去又は全社	セグメント売上高	(65)	(108)	-	-
	セグメント利益	(15)	(116)	-	-
合計	売上高	5,568	8,197	+2,629	+47.2%
	経常利益	2,337	3,046	+708	+30.3%

医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上高は、2,208百万円（前年同期比0.8%増）となりました。「MR君」サービスの売上高は、一部の製品で配信が遅れる等の要因があったものの、その他は堅調に推移し、前年同期比2%増となりました。受注の状況等から、通期では当初計画通りの伸びとなる見込みです。

調査分野の売上高は401百万円（前年同期比33.4%増）となり、順調に推移しました。受託調査を中心に拡大しました。

その他分野の売上高は、1,990百万円（前年同期比44.4%増）となりました。エムスリーキャリアにおける医師、薬剤師向け人材紹介事業及び求人広告事業が拡大しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上高は、4,600百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、エムスリーグループ業務拡大に伴う人件費増加等の要因を中心に、2,059百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は2,557百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

エビデンスソリューション

前連結会計年度より新たに連結子会社となったMICメディカルの業績が順調だったことに加え、メビックス、フジ・シー・アール・エス等のグループ会社各社の業績が伸びたことから、売上高は1,487百万円（前年同期比127.9%増）、セグメント利益は284百万円（前年同期比315.8%増）となりました。

海外

M3 USA CorporationにM3 Global Research Limited及びDNUKを加えた米英においては、製薬会社向けマーケティング支援サービスの拡大と調査サービスの拡大等に加え、為替変動のプラスの影響（251百万円）により、売上高は1,335百万円（前年同期比48.5%増）となり、利益は業務の拡大に伴う利益率の改善と経営の効率化を推進してきたことから増益となりました。韓国を含めた海外セグメントの売上高は1,362百万円（前年同期比48.2%増）、セグメント利益は214百万円（前年同期比523.1%増）となりました。

診療プラットフォーム

シィ・エム・エスの事業が順調に推移し、売上高は618百万円、セグメント利益は69百万円となりました。

その他

アイチケット等のグループ会社各社の業績が順調に推移したこと及び持分法投資損益の増加等により、売上高は237百万円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益は36百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,197百万円（前年同期比47.2%増）、営業利益は2,839百万円（前年同期比29.6%増）、経常利益は3,046百万円（前年同期比30.3%増）、四半期純利益は1,737百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末比837百万円減の30,015百万円となりました。現金及び預金が1,153百万円減少したことを主な要因に、流動資産は前連結会計年度末比1,074百万円減の18,254百万円となりました。また、投資有価証券の株式時価評価により投資有価証券が61百万円増加したことを主な要因に、固定資産は236百万円増の11,761百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比794百万円減の6,585百万円となりました。法人税の支払等により未払法人税等が1,252百万円減少したことを主な要因に、流動負債は833百万円減の5,666百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比42百万円減の23,429百万円となりました。四半期純利益1,737百万円を計上した一方、剰余金配当1,906百万円を行ったこと等により利益剰余金が170百万円減少したこと、為替換算調整勘定が176百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より1,450百万円減少し、10,263百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、870百万円の収入（前年同期比521百万円の収入増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,033百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,181百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、拘束性預金の預入による支出316百万円等により、486百万円の支出（前年同期比620百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、1,947百万円の支出（前年同期比734百万円の支出増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,760,000
計	5,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,589,532	1,589,532	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を 採用していません。
計	1,589,532	1,589,532		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日(注)	606	1,589,532	29,061	1,364,870	29,061	1,593,261

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,588,926	1,588,926	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,588,926		
総株主の議決権		1,588,926	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,287,314	11,133,651
受取手形及び売掛金	5,222,748	5,726,728
商品及び製品	67,242	70,663
仕掛品	71,643	90,656
その他	1,724,207	1,275,285
貸倒引当金	44,741	42,761
流動資産合計	19,328,414	18,254,223
固定資産		
有形固定資産	400,942	437,276
無形固定資産		
のれん	5,490,182	5,515,616
その他	1,067,019	1,135,109
無形固定資産合計	6,557,202	6,650,726
投資その他の資産		
投資有価証券	3,774,584	3,835,692
その他	933,803	991,679
貸倒引当金	141,827	154,202
投資その他の資産合計	4,566,560	4,673,168
固定資産合計	11,524,706	11,761,171
資産合計	30,853,120	30,015,395
負債の部		
流動負債		
買掛金	628,646	700,573
未払法人税等	2,210,398	958,316
ポイント引当金	1,006,518	1,052,006
賞与引当金	329,332	439,535
その他の引当金	94,259	142,103
その他	2,230,910	2,374,064
流動負債合計	6,500,066	5,666,599
固定負債		
退職給付引当金	46,590	49,474
繰延税金負債	384,246	393,540
その他	449,595	476,140
固定負債合計	880,432	919,156
負債合計	7,380,498	6,585,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,808	1,364,870
資本剰余金	1,564,200	1,593,261
利益剰余金	18,080,016	17,909,968
株主資本合計	20,980,025	20,868,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862,100	874,295
為替換算調整勘定	404,817	581,060
その他の包括利益累計額合計	1,266,917	1,455,356
新株予約権	142,090	129,390
少数株主持分	1,083,588	976,790
純資産合計	23,472,621	23,429,638
負債純資産合計	30,853,120	30,015,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,568,367	8,197,396
売上原価	1,367,075	2,442,296
売上総利益	4,201,291	5,755,099
販売費及び一般管理費	1 2,010,425	1 2,915,298
営業利益	2,190,866	2,839,800
営業外収益		
為替差益	-	163,887
投資有価証券売却益	114,443	-
持分法による投資利益	26,888	48,896
その他	37,253	28,482
営業外収益合計	178,585	241,266
営業外費用		
為替差損	25,432	-
貸倒引当金繰入額	-	11,510
事務所移転費用	-	19,731
その他	6,385	3,642
営業外費用合計	31,818	34,884
経常利益	2,337,634	3,046,183
特別利益		
新株予約権戻入益	-	11,419
特別利益合計	-	11,419
特別損失		
持分変動損失	2,207	7,579
事業構造改善費用	-	16,605
特別損失合計	2,207	24,185
税金等調整前四半期純利益	2,335,426	3,033,417
法人税、住民税及び事業税	814,112	942,984
法人税等調整額	66,052	165,470
法人税等合計	880,164	1,108,455
少数株主損益調整前四半期純利益	1,455,261	1,924,961
少数株主利益	90,085	187,599
四半期純利益	1,365,176	1,737,362

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,455,261	1,924,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,899	12,060
為替換算調整勘定	154,531	174,619
持分法適用会社に対する持分相当額	2,191	5,903
その他の包括利益合計	17,824	192,583
四半期包括利益	1,437,437	2,117,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,358,370	1,925,801
少数株主に係る四半期包括利益	79,067	191,743

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,335,426	3,033,417
減価償却費	42,248	72,366
のれん償却額	94,714	112,525
投資有価証券売却損益(は益)	114,443	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	39,074	41,224
その他の引当金の増減額(は減少)	38,727	167,117
受取利息及び受取配当金	8,815	8,257
為替差損益(は益)	25,432	163,887
持分法による投資損益(は益)	26,888	48,896
売上債権の増減額(は増加)	65,312	427,180
たな卸資産の増減額(は増加)	6,511	185,406
その他の流動資産の増減額(は増加)	105,958	83,284
仕入債務の増減額(は減少)	12,371	55,430
未払費用の増減額(は減少)	5,967	116,072
前受金の増減額(は減少)	1,255	11,056
その他の流動負債の増減額(は減少)	35,231	2,957
その他	11,876	16,517
小計	2,222,709	3,017,008
利息及び配当金の受取額	24,251	36,832
利息の支払額	2,825	1,206
法人税等の支払額	1,895,070	2,181,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,065	870,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,721	4,341
定期預金の払戻による収入	-	50,105
拘束性預金の預入による支出	-	316,787
拘束性預金の払戻による収入	30,726	-
有形固定資産の取得による支出	11,242	65,058
無形固定資産の取得による支出	17,597	82,211
敷金及び保証金の差入による支出	2,609	51,522
投資有価証券の取得による支出	1,240,996	23,727
投資有価証券の売却による収入	148,443	-
その他	1,970	6,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,107,027	486,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	25,589	42,909
配当金の支払額	1,197,643	1,753,161
少数株主への配当金の支払額	51,556	237,579
その他	10,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,213,609	1,947,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,485	113,038
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,944,086	1,450,504
現金及び現金同等物の期首残高	9,672,040	11,713,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,727,953	1 10,263,086

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、健康サポート株式会社については、重要性が増したことから連結の範囲に含めています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
	(千円)	(千円)
報酬・給与	607,034	928,075
販売促進費	328,224	365,966
賞与引当金繰入額	71,907	126,156
ポイント引当金繰入額	40,699	41,398

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	8,194,250	11,133,651
預入期間3ヶ月超の定期預金	384,518	514,671
拘束性預金	81,777	355,893
現金及び現金同等物	7,727,953	10,263,086

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,321,570	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(注) 平成23年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,906,711	1,200	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

(注) 平成24年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療 ポータル	エビデンス ソリューション	海外	診療プラッ トフォーム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,806,042	651,202	919,309	-	5,376,553	191,813	5,568,367
セグメント間の内部 売上高または振替高	64,585	1,220	-	-	65,805	65	65,870
計	3,870,627	652,422	919,309	-	5,442,358	191,879	5,634,237
セグメント利益	2,221,688	68,430	34,466	-	2,324,585	29,024	2,353,609

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社メディサイエンスプランニングの株式を取得し、持分法適用の範囲に含めています。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、エビデンスソリューションセグメントにおいて、1,233,724千円増加しています。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(単位:千円)
報告セグメント計	2,324,585
「その他」の区分の利益	29,024
セグメント間取引消去	4,529
全社費用(注)	11,446
四半期連結損益計算書の経常利益	2,337,634

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理及び投資活動にかかる費用です。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では定率法を採用する一方、一部の海外連結子会社では定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社及び主要な国内連結子会社においては定額法に変更しております。

これは、今後更なるグローバルな事業展開が加速し海外における有形固定資産の増加が見込まれること、また、当社及び主要な国内連結子会社の有形固定資産の保有状況を見直した結果、耐用年数内で安定的に使用される資産が大部分を占めていることから、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から変更するものです。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療 ポータル	エビデンス ソリューション	海外	診療プラッ トフォーム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,500,915	1,484,484	1,362,299	618,214	7,965,913	231,482	8,197,396
セグメント間の内部 売上高または振替高	99,809	2,628			102,437	5,684	108,122
計	4,600,724	1,487,113	1,362,299	618,214	8,068,350	237,167	8,305,518
セグメント利益	2,557,656	284,520	214,753	69,269	3,126,200	36,470	3,162,670

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(単位:千円)
報告セグメント計	3,126,200
「その他」の区分の利益	36,470
セグメント間取引消去	18,371
全社費用(注)	98,115
四半期連結損益計算書の経常利益	3,046,183

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理及び投資活動にかかる費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、新たに株式会社シィ・エム・エスの株式を取得したことに伴い、報告セグメントを従来の「医療ポータル」、「エビデンスソリューション」及び「海外」の3区分から、「医療ポータル」、「エビデンスソリューション」、「海外」及び「診療プラットフォーム」の4区分に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	860.75円	1,093.12円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,365,176	1,737,362
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,365,176	1,737,362
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,586,037	1,589,360
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	856.35円	1,087.79円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	8,142	7,789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成24年10月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。前第 1 四半期連結累計期間の期首に株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

エムスリー株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤山 宏行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムスリー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムスリー株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。